

次号予告

特集 APORS 諸国のOR事例

教育におけるAHPの活用……Fatemeh Ghotb
 アルミニウム精錬所における数学的モデル化とそ
 の実務へのインパクト……Miles G. Nicholls
 長清県および郟城県の農業経営に対するオペレ
 ションズ・リサーチの適用
 ……Wang Changyu, Zhao Qingzhen 他
 ニュージーランド電力会社におけるORモデル
 ……E. Grant Read,
 John G. Culy, Victoria H. Coad
 シンガポールにおける車両割当システムの車両登
 録権利書に対する入札
 ……Winston Koh T. H. 他

編集後記●今回の特集は、「OR普及へのカギ」で、「OR
 広報研究部会」のメンバーが中心となり、まとめたも
 のです。この研究部会が発足した経緯は、森村先生が「特
 集にあたって」に述べられているとおり、メンバー各人
 がそれぞれの立場で、ORのPRについて強い問題意識
 をもっていたからです。小生の少ない経験でも、実務の
 現場を見ていると、この特集の中で論じている、いわゆる
 「ORリテラシー」をもっている人が現場にいれば、
 もっと仕事の効率性や質が上がるのにと考えたことは一
 再ではありません。これは、現場にORの専門家を置い
 ておくということではなく、「そのような思考方法をとれ
 る人」がいれば良いということです。そのような「思考」
 ができなければ、「見えども見えず」ということになり、
 問題点が発見できないことにもなります。もし仮に問題

オペレーションズ・リサーチ 編集委員会

委員長	森 雅夫	東京工業大学
副委員長	逆瀬川浩孝	早稲田大学
委員	伊藤 裕康	㈱富士通システム総研
	上野 哲郎	和光大学
	上野 信行	住友金属工業㈱
	大村 雄史	住商オットー㈱
	川合 庸一	川合産業研究事務所
	城川 俊一	東洋大学
	小池 将貴	筑波技術短期大学
	新村 秀一	住商情報システム㈱
	高橋 真吾	東京工業大学
	高橋 敬隆	日本電信電話㈱
	西尾チヅル	筑波大学
	宮田 雅智	青山学院女子短期大学
	矢島 安敏	東京工業大学
	山上 伸	東京瓦斯㈱
	山下勝比拡	㈱東芝

が解決できなくても、問題として認識できれば、手に負えない場合には専門家に相談することもできます。このようになってはじめて企業内のOR担当組織が活躍できる環境が整うといえるでしょう。現在企業内でOR担当組織が活躍している所をみれば、このようなことが推測できます●「ORリテラシー」のある人を作るのは教育の問題です。学校で教育するのか、企業に入ってから教育するのかという問題がありますが、どちらにせよ、手法のみを教えるのではなく、考え方を教えるということではないでしょうか。「コンピュータリテラシー」の教育は、すでに始まっていますが、これは、ややもすると、主にハードウェアやソフトウェアの「操作の教育」となりがちです。操作だけでできて、できないよりはましですが、片手落ちです。いまさら言うまでもないことかもしれませんが、魂を入れるのは、考え方の教育、つまり、「ORリテラシー」の教育ではないでしょうか。このような意味で、「ORリテラシー」の教育問題も今後大いに論じる必要があると考えます。(大村雄史)

本誌に記載された記事についての著作権は、社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会に帰属する。

オペレーションズ・リサーチ

平成5年12月号 第38巻 第12号 通巻396号

代表者 伊理正夫

発行所 社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会
東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル
電話 03-3815-3351(代) FAX 03-3815-3352 〒113

編集人 森 雅夫

発売所 株式会社 日科技連出版社
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-4-2 〒151

●本誌のご注文は直接

日本オペレーションズ・リサーチ学会へ 定価 950円(本体922円, 郵送料含)年間予約購読料10,800円(税・郵送料含)

●本誌への広告お申し込みは明報社 (3548-1337), 日経弘報社 (3583-2241) へ